

88 投稿

老親からの子どもの距離と交流頻度

——居住地の都市規模による差——

コヤノ ワタル ニシムラ マサノリ イシバシ トモアキ ヤマダ
古谷野 亘*¹ 西村 昌記*² 石橋 智昭*³ 山田 ゆかり*⁴

目的 子どもの老親からの距離および老親との交流頻度について、高齢者の居住地の都市規模による差に注目しつつ検討した。

方法 無作為に抽出した全国の65歳以上の男女を対象に面接調査を行い、2,335人から回答を得た(回答率77.8%)。調査対象者には、すべての子どもについて、それぞれの居住地までの距離と基本属性、交流頻度をたずね、子どもとの距離に関する情報に欠測のない2,311人を分析対象とした。

結果 分析対象者の子どもは合計5,497人であり、その26.8%は同居(同一敷地内を含む)、22.0%が片道30分以内の距離に居住していた。高齢者を単位としてみると、子どもと同居している者が58.1%、30分以内に住む別居子を有する者が38.4%であり、あわせて73.6%の高齢者が30分以内で往き来できる子どもをもっていた。この割合には都市規模による差があり、政令指定都市の高齢者で少なかった。

別居子の50.1%は1か月に1回以上老親と会っており、68.8%は1か月に1回以上電話・手紙等での交流をもっていた。これらの頻度は距離の影響を強く受けていたが、都離の差は大きくなかった。多重ロジスティック分析により老親と子どもの属性をコントロールしたところ、政令指定都市に住む高齢者の別居子は、他と比べて、老親との頻繁な交流をもっていることが明らかになった。

結論 大都市では、子どもと同居する高齢者が少なく、さらに近くに住む別居子をもつ高齢者も少なかったが、都市規模の影響は老親子間の交流頻度には逆の方向に作用し、都市部の高齢者で子どもとの交流頻度を高めていた。そのため、交流頻度における都離の差は見かけ上小さくなっていたものと考えられる。

キーワード 高齢者、老親子関係、別居子、距離、都市規模

I はじめに

高齢者にとって子どもが重要な支援(social support)の源泉であることは言を俟たない。子どもを含む同居家族は、ほとんどの種類のサポートを提供できる最も確実なサポートの源泉であり、それに次ぐのが別居子である^{1)~4)}。また、

同居家族や別居子からのサポートは、健康度などの状況的な要因(situational factor)の影響を受けることが少なく、その意味で、同居家族と別居子はきわめて安定したサポートの源泉である⁴⁾。しかし、別居子との交流は距離の影響を強く受けるので^{5)~7)}、子どもがどこに居住しているかは高齢者の生活にとって重要な意味をも

* 1 聖学院大学人文学部教授

* 2 ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員 * 3 同研究員

* 4 慶應義塾大学医学部助手

っている。

従来、高齢者と子どもとの関係は同・別居を中心に論じられ⁸⁾、別居子との関係が取りあげられるのは、主として同居子がない場合にかぎられていた。たとえば、国民生活基礎調査等の実態調査においても、ほとんどの場合、別居子の所在を問う質問は同・別居に関する質問に付随する副問であって、同居子がない場合に、最も近くに住む子どもの所在がたずねられているにすぎない。これは、多くの高齢者が子どもと同居しており、同居子がいる場合には別居子との関係が疎になりがちである⁶⁾⁷⁾⁹⁾という実態と、調査実施上の制約からすれば当然のことであったかもしれない。しかしこのために、高齢者からみて子どもがどの範囲に居住しているかという最も基礎的な情報すら十分に得られていないのが現状である。子どもと同居する高齢者の割合が低下し、子どもとの同居に代えて、近くに住む別居子との間に親密な交流を維持するという生活様式の登場が指摘される¹⁰⁾¹¹⁾なかで、このような基礎的情報の欠落は、大きな問題であるといわなければならない。

筆者らは今般、無作為に抽出した全国の65歳以上の高齢者を対象として詳細な調査を行って、高齢者がもつすべての子どもの所在を把握し、子どもの距離と交流頻度について検討する機会を得た。本稿においては、高齢者の居住地の都市規模による差に注目しつつ、その結果を報告する。

II 方 法

調査は、1998年2～3月に、全国の65歳以上の男女3,000人を対象として訪問面接法により実施された。調査対象者の選定には層化二段無作為抽出法を用いた。有効回答者数は2,335人、回収率は77.8%であった。ただし、病気や入院中などの理由で対象者本人が面接に応じられない者(381人)については家族等による代理回答を求めた。

調査対象者には、すべての子どもについて、それぞれの居住地までの距離と基本属性、交流

頻度をたずねた。本研究では、子どもとの距離に関する情報に欠測のない2,311人を分析対象とした。分析対象者の性別構成は男性45.1%、女性54.9%であり、年齢は65～100歳、平均72.1歳であった。また、有配偶率は66.8%(男性88.4%、女性48.9%)であった。

老親の家から子どもの家までの距離は、「通常の交通手段」を用いた場合の所要時間でたずね、「同居(同一敷地内別棟を含む)」「30分未満」「60分未満」「120分未満」「120分以上」の5段階に再コードした。老親と子どもとの交流頻度は、個々の別居子について、会う頻度と手紙・電話等での交流に分けてたずね、それぞれ「ほとんど毎日」「週1回以上」「月1回以上」「月1回未満」の4段階にコードした。また、高齢者の居住地の都市規模は、「政令指定都市」「人口10万人以上の市」「その他の市・町村」に分けて比較した。

同居子、30分以内の別居子、30分以内に住む子ども(同居子と別居子)の有無に関連する要因の分析は多重ロジスティック分析法によって行い、性、年齢、生活機能、居住地の都市規模等7つの変数(表3参照)を独立変数とした。生活機能の指標には老研式活動能力指標¹²⁾の合計得点を用いた。なお、30分以内の別居子の有無については、独立変数に同居子の有無を加えたモデルでの分析を並行して行った。また、老親との頻繁な交流に関連する要因の分析を多重ロジスティック分析法によって行い、高齢者の属性である性、年齢、居住地の都市規模等の7変数と、別居子の属性である距離、性、年齢等の5変数(表6参照)を独立変数として同時に投入した。従属変数は老親と会う頻度と電話・手紙等での交流の頻度であったが、いずれも「ほとんど毎日」もしくは「週に1回以上」を「頻繁な交流あり」、それ以下を「なし」として分析した。

解析にはSPSS for Windows Ver.10.0.5Jを用いた。

III 結 果

(1) 同居子・近居子の有無

分析対象者の子ども（死亡者を除く）は合計5,497人であり、その26.8%は同居、22.0%が片

道30分未満の距離に居住していた(表1)。これを高齢者を単位としてみると、子どもと同居している者が58.1%、30分未満の距離に住む別居子を有する者が38.4%であって、両者をあわせると73.6%の高齢者が30分未満で往来できる子どもをもっていたことになる(表2)。この割合には都市規模による差があり、

政令指定都市で少なかった。人口10万未満の市もしくは町村に住む高齢者では、同居子をもつ者と、片道2時間以上かかる遠方に住む別居子をもつ者が多かった。

表3は、同居子、30分未満の別居子、30分未満の距離に住む子ども（同居子と別居子）の有無の関連要因に関する分析の結果である。同居子の有無には、生活機能と配偶者の有無、学歴が有意な影響を及ぼしていたが、居住地の都市規模の有意な影響は認められなかった。しかし、30分未満の距離

表1 子どもの距離の分布

高齢者の居住地	総 数 (n)	同居子	30分未満の距離に住む別居子	60分未満の距離に住む別居子	120分未満の距離に住む別居子	120分以上の距離に住む別居子
全 体	100.0(5 497)	26.8	22.0	13.4	12.4	25.3
政令指定都市	100.0(763)	28.8	15.2	15.5	18.1	22.4
人口10万以上の市	100.0(1 632)	26.3	25.6	14.2	12.1	21.9
その他の市・町村	100.0(3 102)	26.5	21.9	12.6	11.3	27.8

注 数値は子どもの数を母数とする%、()内は子どもの数。
 $\chi^2=72.6$, $df=8$, $p<0.01$ 。

表2 子どもがいる高齢者の割合

高齢者の居住地	総 数 (n)	同居子	30分未満の距離に住む別居子	60分未満の距離に住む別居子	120分未満の距離に住む別居子	120分以上の距離に住む別居子	子どもなし
全 体	100.0(2 311)	58.1 [58.1]	38.4 [73.6]	24.1 [81.0]	23.1 [86.0]	39.3 [92.9]	7.1 [100.0]
政令指定都市	100.0(370)	51.9 [51.9]	24.3 [63.2]	25.1 [72.4]	29.5 [81.6]	33.8 [87.0]	13.0 [100.0]
人口10万以上の市	100.0(706)	54.2 [54.2]	41.8 [73.7]	23.8 [81.0]	21.2 [85.6]	36.0 [92.9]	7.1 [100.0]
その他の市・町村	100.0(1 235)	62.2 [62.2]	40.6 [76.8]	24.0 [83.6]	22.2 [87.5]	42.9 [94.7]	5.3 [100.0]

注 数値は回答者（高齢者）の数を母数とする%、[]内の数値は近いほうからの累積%、()内は回答者数。 χ^2 値は、同居子の有無について18.6、30分未満の距離に住む別居子の有無について37.1、30分未満の距離に住む子ども（同居子を含む）の有無について26.8、いずれも $df=2$, $p<0.01$ 。

表3 子どもの有無に関連する要因（多重ロジスティック分析）

	同居子 ^{a)b)}	30分未満の距離に住む別居子 ^{a)}		30分未満の距離に住む子ども(同居子 ^{b)} と別居子を含む) ^{a)}
都市規模 (→10万未満市・町村) ^{c)}	0.235 (1.265)	0.451** (1.569)	0.451** (1.569)	0.404** (1.498)
(→10万以上市) ^{c)}	0.050 (1.051)	0.722** (2.058)	0.722** (2.058)	0.438** (1.550)
性 別 (→女性) ^{d)}	0.007 (1.007)	-0.066 (0.936)	-0.066 (0.936)	-0.073 (0.929)
年 齢	0.017 (1.017)	0.005 (1.005)	0.005 (1.005)	0.027** (1.028)
現 在 地 居 住 歴	0.010** (1.010)	0.012** (1.012)	0.012** (1.012)	0.012** (1.012)
学 歴 ^{e)}	-0.044** (0.957)	-0.041* (0.960)	-0.041* (0.960)	-0.050** (0.951)
生 活 機 能 ^{f)}	-0.050** (0.951)	-0.011 (0.990)	-0.011 (0.990)	-0.037* (0.964)
配 偶 者 の 有 無 (→あり) ^{d)}	-0.387** (0.679)	0.286* (1.330)	0.285* (1.330)	-0.007 (0.993)
同 居 子 の 有 無 (→あり) ^{d)}			-0.003 (0.997)	
定 数 項	-0.196	-1.412	-1.411	-0.763
モ デ ル χ^2 [df]	112.8** [8]	89.6** [8]	89.6** [9]	89.5** [8]

注 数値は非標準化ロジスティック回帰係数、()内の数値はオッズ比。
a) 「あり」を1, 「なし」を0とする。
b) 同一敷地内別棟を含む。
c) 基準カテゴリーは「政令指定都市」。
d) ダミー変数。()内が1を与えられたカテゴリー。
e) 最終卒業学校の標準就学年数。
f) 老研式活動能力指標¹²⁾の合計得点。
* $p<0.05$, ** $p<0.01$ 。

表4 子どもが会う頻度

	総数 (n)	ほとんど毎日	週1回以上	月1回以上	月1回未満	
別居子の全体	100.0(3 996)	6.5	17.1	26.5	49.9	$\chi^2=2360.5, df=9, p<0.01$
老親からの子どもの距離						
30分未満	100.0(1 197)	19.7	40.3	29.3	10.7	
60分未満	100.0(735)	3.0	18.8	49.3	29.0	
120分未満	100.0(681)	0.1	7.5	35.1	57.3	
120分以上	100.0(1 383)	0.0	0.9	7.8	91.3	$\chi^2=34.4, df=6, p<0.01$
老親の居住地						
政令指定都市	100.0(541)	6.3	18.7	26.1	49.0	
人口10万以上の市	100.0(1 197)	8.0	20.2	27.8	43.9	
その他の市・町村	100.0(2 258)	5.7	15.1	26.0	53.3	

注 数値は子ども(別居子)の数を母数とする%, ()内は子ども(別居子)の数。

表5 電話・手紙等での交流の頻度

	総数 (n)	ほとんど毎日	週1回以上	月1回以上	月1回未満	
別居子の全体	100.0(3 975)	5.6	27.0	36.2	31.2	$\chi^2=448.2, df=9, p<0.01$
老親からの子どもの距離						
30分未満	100.0(1 191)	12.8	37.5	23.7	26.0	
60分未満	100.0(731)	4.7	34.5	40.1	20.8	
120分未満	100.0(681)	2.9	24.1	39.4	33.6	
120分以上	100.0(1 373)	1.2	15.5	43.4	39.9	$\chi^2=29.8, df=6, p<0.01$
老親の居住地						
政令指定都市	100.0(538)	8.9	31.2	33.3	26.6	
人口10万以上の市	100.0(1 198)	6.1	28.1	35.1	30.6	
その他の市・町村	100.0(2 239)	4.5	25.5	37.5	32.6	

注 数値は子ども(別居子)の数を母数とする%, ()内は子ども(別居子)の数。

表6 頻繁な交流に関連する要因(多重ロジスティック分析)

に住む別居子の有無には、都市規模による差が認められ、政令指定都市の高齢者では、他と比べて、近くに住む別居子をもつ者が有意に少なかった。また、その影響で、同居子と別居子を含む30分未満の子どもの有無にも有意な差が認められた。

(2) 別居子との交流頻度

別居子の50.1%は1か月に1回以上老親と会っており、68.8%は1か月に1回以上電話・手紙等での交流をもっていた。別居子が老親と会う頻度には距離の影響が顕著に認められ、片道30分未満の子どもでは「ほとんど毎日」が19.7%、「週に1回以上」が40.3%であったのに対して、120分以上では「月に1回未満」が91.3

	頻繁に会うこと ^{a)} (1週間に1回以上)	頻繁な電話・手紙等による交流 ^{a)} (1週間に1回以上)
老親の属性		
都市規模 (→10万未満市・町村) ^{b)}	-0.643** (0.526)	-0.447** (0.639)
(→10万以上市) ^{b)}	-0.401* (0.670)	-0.450** (0.637)
性別 (→女性) ^{c)}	-0.070 (0.932)	-0.034 (0.967)
年齢	-0.006 (0.994)	-0.036** (0.965)
現在地居住歴	0.001 (1.001)	-0.003 (0.997)
学歴 ^{d)}	0.004 (1.004)	0.040** (1.041)
生活機能 ^{e)}	0.018 (1.018)	0.068** (1.070)
配偶者の有無 (→あり) ^{f)}	0.243 (1.275)	-0.045 (0.956)
同居子の有無 (→あり) ^{f)}	-0.602** (0.548)	-0.320** (0.726)
別居子の属性		
距離 (→30分未満) ^{g)}	5.236** (187.972)	1.730** (5.643)
(→60分未満) ^{g)}	3.438** (31.132)	1.201** (3.325)
(→120分未満) ^{g)}	2.234** (9.332)	0.646** (1.907)
性別 (→女性) ^{c)}	0.230* (1.259)	0.811** (2.249)
年齢 (→40歳未満) ^{h)}	-0.005 (0.995)	-0.121 (0.886)
(→40歳代) ^{h)}	-0.084 (0.920)	-0.038 (0.963)
配偶者の有無 (→あり) ^{f)}	-0.329 (0.720)	-0.096 (0.908)
職業 (→被雇用) ^{h)}	-0.240 (0.787)	-0.131 (0.878)
(→自営) ^{h)}	0.182 (1.200)	-0.026 (0.974)
定数項	-3.664	0.301
モデル χ^2 [18df]	1527.3**	627.9**

注 数値は非標準化ロジスティック回帰係数、()内の数値はオッズ比。
a) 「ほとんど毎日」もしくは「週に1回以上」を1、それ以下を0とする。
b) 基準カテゴリーは「政令指定都市」。
c) ダミー変数。()内が1を与えられたカテゴリー。
d) 最終卒業学校の標準就学年数。
e) 老研式活動能力指標¹²⁾の合計得点。
f) 基準カテゴリーは「120分以上」。
g) 基準カテゴリーは「50歳以上」。
h) 基準カテゴリーは「無職」。
*p<0.05, **p<0.01。

%であった(表4)。高齢者の居住地の都市規模別にみると、会う頻度が最も多いのは、人口10万以上の市に住む高齢者の子どもであった。

電話・手紙等での交流の頻度にも距離の影響が認められ、近くに住む別居子ほど頻繁に電話・手紙等での交流をもつ傾向にあった(表5)。ただし、片道30分未満の子どもでは「月1回未満」が26.0%とやや多かった。高齢者の居住地の都市規模別にみると、電話・手紙等での交流が最も多いのは、政令指定都市に住む高齢者の子どもであって、40.1%が「ほとんど毎日」もしくは「週に1回以上」の頻度で交流をもっていた。

表6は、老親との頻繁な交流に関連する要因の分析結果である。老親と頻繁に会うことに対して最も大きな影響を及ぼしていた変数は距離であって、他の変数の影響を取り除いたときの優比でみると、30分未満の子どもは120分以上の者の188.0倍多く、老親と頻繁に会っていた。電話・手紙等での交流では、距離の影響はより小さく、5.6倍であった。老親と会うことについても、電話・手紙等での交流についても、息子より娘が、また老親に同居子がいる場合よりいない場合に、頻繁な交流をもつ傾向が認められた。高齢者の居住地都市規模の影響は、老親と会うことについても電話・手紙等での交流についても認められ、政令指定都市に住む高齢者の子どもは、他と比べて、老親との頻繁な交流をもっていた。

IV 考 察

本研究においては、個々の高齢者がもつすべての子どもの所在を把握するとともに、高齢者と別居子との交流頻度について検討した。分析の結果、大都市部では、子どもと同居する高齢者が少ないばかりではなく、近くに住む別居子をもつ高齢者も少なかった。子どもとの同居に関連することが知られている配偶者の有無や健康度などの影響を取り除いたところ、同居子の有無にみられる有意な都市規模の差は消失したが、同一の統計的処理を施しても、30分未満の

距離に住む別居子の有無にみられる都市規模の差は消失せず、政令指定都市に住む高齢者では、近くに住む子どものいない人が多かった。政令指定都市の高齢者には子どものいない人も多いので、子どもの数の少ないことが関係している可能性もある。しかし、人口10万未満の市もしくは町村に住む高齢者で遠方に住む別居子をもつ者が多かったことと考えあわせるならば、子世代の就業構造とそれにとまなう移動が、大都市部では、近くに住む子どもをもつことを困難にしているとみるべきであろう。

松村¹¹⁾は、国民生活基礎調査の結果に依拠して、同居率の低い地域ほど近くに住む子どもをもつ高齢者が多いことを示唆しているが、これは、同居子がない場合に最も近くに住む子どもの所在をたずねるという国民生活基礎調査の質問方法が生んだバイアスである。高齢者からみて子どもがどの範囲に居住しているかを検討する際には、同居子を含めて、高齢者がもつすべての子どもの所在を把握しておくことが必要である。

別居子との頻繁な交流に寄与する要因については、先行研究と一致する部分が多かった。すなわち、近くに居住していること^{5)~7)}、老親に同居子がないこと⁶⁾⁷⁾⁹⁾、そして息子ではなく娘であること^{5)~7)}が頻繁な交流に寄与するとの知見は、これまでの研究の結果と一致するものである。本研究においてはさらに、政令指定都市に住む高齢者の別居子には老親の近くに住む者が少なく、交流頻度には距離の影響が強く働いているにもかかわらず、居住地都市規模による交流頻度の差は小さいことが明らかになった。特に電話・手紙等での交流については、政令指定都市に住む高齢者の別居子が最も頻繁な交流を維持していた。そして、多重ロジスティック分析により他の変数の影響を取り除いたところ、週に1回以上会うことも、週に1回以上電話や手紙で交流することも、政令指定都市に住む高齢者の子どもで有意に多いとの結果が得られた。老親と子どもとの交流頻度に対する都市規模の影響は、近くに住む子どもの有無に対するときとは逆の向きにあって、都市部の高齢者で子ど

もとの交流頻度を高める方向に作用していた。そのため、交流頻度における都離の差は見かけ上小さくなっていたものと考えられる。

重要なサポート源である子どもが近くにいないことが多いという意味で、大都市の高齢者が不利であることは否めないが、子どもとの交流については決してそうではないということができる。大都市部においては、往き来に要する時間の意味が異なっているのか、あるいは都市部に住む老親をもつ子どもたちが努力して頻繁な交流を維持しようとしているのかをこの調査の結果から推測することはできないが、老親と子どもとの新しい関係のあり方が示されているとすることはできるかもしれない。

本研究は、平成9年度厚生省老人保健健康増進等事業により、ダイヤ高齢社会研究財団によって実施された。

文 献

- 1) 布施晶子, 山田泰作, 酒井恵真, 他. 北海道における高齢者の社会関係に関する実証的研究: 苫小牧市における事例分析. 高齢者問題研究 1986; 2: 195-220.
- 2) 須田木綿子. 大都市地域における男子ひとり暮らし老人のSocial Networkに関する研究. 社会老年学 1986; 24: 36-51.
- 3) 野口裕二. 高齢者のソーシャル・サポート: その概念と測定. 社会老年学 1991; 34: 37-48.
- 4) Koyano W, Hashimoto M, Fukawa T, et al. The social support system of the Japanese elderly. Journal of Cross-Cultural Gerontology 1994; 9: 323-33.
- 5) 横山博子, 松田智子, 岡村清子, 他. 老親と別居子の関係: 団地に居住する女性老人の場合. 老年社会科学 1994; 15: 119-24.
- 6) 古谷野亘, 岡村清子, 安藤孝敏, 他. 老親子関係に影響する子ども側の要因: 親子のタイを分析単位として. 老年社会科学 1995; 16: 136-45.
- 7) ニッセイ基礎研究所. 高齢期の親子関係. 東京: ニッセイ基礎研究所, 1994.
- 8) 横山博子, 古谷野亘. 老年期の家族に関する研究: 80年代の動向と今後の展望. 家族関係学 1993; 12: 73-9.
- 9) 岡村清子. 老人と別居子との相互援助関係: 都市部における実態. 社会老年学 1984; 19: 18-31.
- 10) 松村直道. 定住生活の変化と親子の近接居住. 都市問題 1999; 90(12): 43-52.
- 11) 松村直道. 高齢者の世代間居住関係の変化: 同居中心生活から近接居住中心生活へ. 週刊社会保障 2000; 2072: 22-5.
- 12) 古谷野亘, 柴田博, 中里克治, 他. 地域老人における活動能力の測定: 老研式活動能力指標の開発. 日本公衆衛生雑誌 1987; 34: 109-14.